

～しがぎん県内企業動向調査～

～7-9月期の実績見込みと10-12月期の見通し～
 景況感はわずかな上昇にとどまり、依然大幅なマイナス水準

今回の調査によると、現在（7-9月期）の業況判断DIは-26で、前回調査（4-6月期）の-29から+3ポイントと、わずかな上昇にとどまった。民間設備投資や公共工事の増加などから、建設業では持ち直しの動きがみられたものの、エコカー補助金を契機に好調を呈した新車販売が一段落したことや、長引く円高を背景とした輸出の減少、海外メーカーとの競争による販売価格の低下、夏場の節電対策による減産の影響などから、製造業や非製造業で伸び悩んだため、全体としては依然大幅なマイナス水準となった。

業種別に詳しくみると、建設業は+16ポイント（-47→-31）と大きく上昇したものの、製造業は横ばい（-22→-22）、非製造業は+1ポイント（-29→-28）の上昇にとどまった。製造業では金属製品、その他の製造などで上昇したが、一般機械、電気機械、繊維などで大きく下落した。非製造業では、運輸・通信、サービス、その他の非製造などで上昇したものの、卸売、小売、サービスなどで下落した。

3か月後は、製造業は-4ポイントの-26、建設業は-21ポイントの-52、非製造業は-6ポイントの-34と、全業種で落ち込む見通しで、全体でも-7ポイントの-33と再び悪化する見通しである

～ 調査の概要 ～

調査名	: 「県内企業動向調査」	
調査時期	: 8月7日～22日	
調査対象先	: 993社	
有効回答数	: 554社（有効回答率56%）	
うち 製造業	: 267社	（有効回答数の構成比 48%）
うち 建設業	: 91社	（ " 16%）
うち 非製造業	: 196社	（ " 35%）

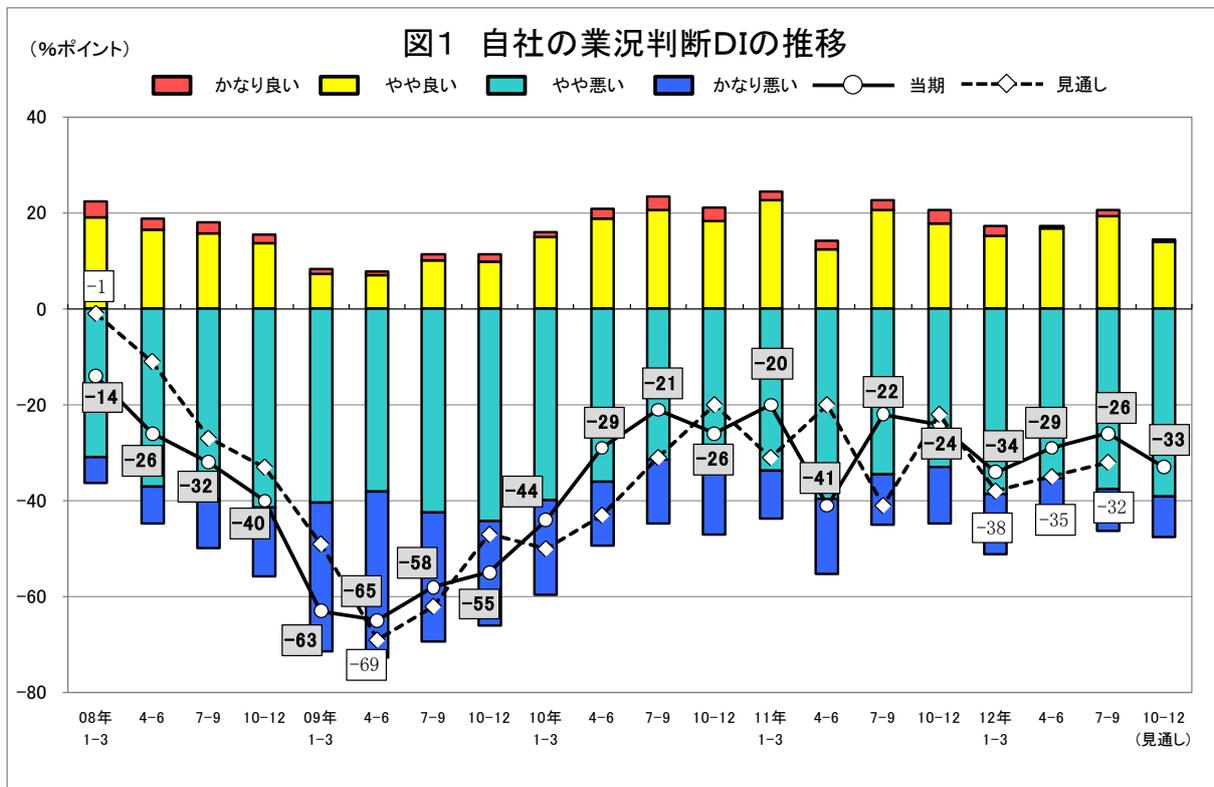
自社の業況判断D I …前期に続き上昇するも、

依然大幅なマイナス水準

①全体の動向 (図1)

現在の自社業況判断D I (業況が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値) は-26で、前回(12年4-6月期)の-29から+3ポイントと、前期に続き上昇した。民間設備投資や公共工事の増加などから、建設業では持ち直しの動きがみられたものの、エコカー補助金を契機に好調を呈した新車販売が一段落したことや、長引く円高を背景とした輸出の減少、海外メーカーとの価格競争による販売価格の低下、夏場の節電対策による減産の影響などから、製造業や非製造業で伸び悩んだため、全体としては依然大幅なマイナス水準となった。

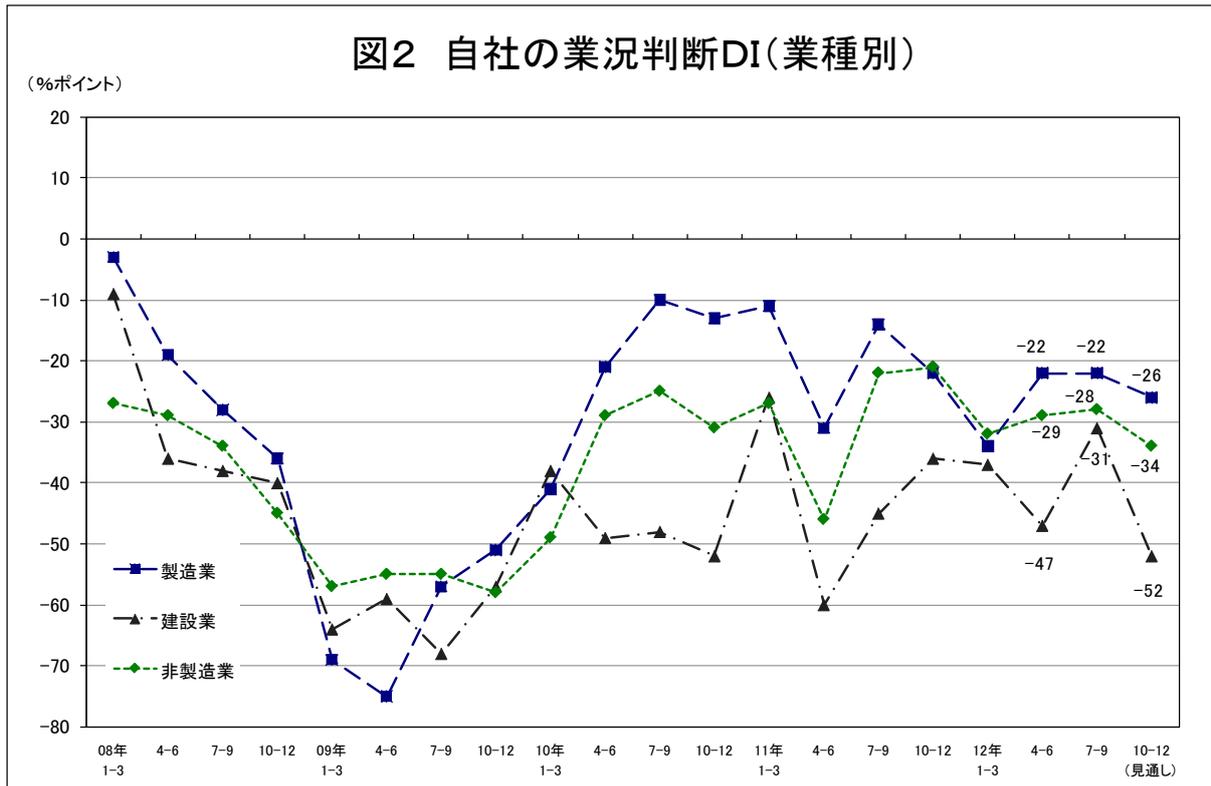
3か月後の見通しは、再び悪化の見込み(-26→-33)で、厳しい状況が続くとみられる。



②業種別の動向 (図2)

業種別で見ると、**建設業**は+16ポイント(-47→-31)と大きく上昇したものの、**製造業**は横ばい(-22→-22)、**非製造業**は+1ポイント(-29→-28)の上昇にとどまった。**製造業**では**金属製品、その他の製造**などで上昇したが、**一般機械、電気機械、繊維**などで大きく下落した。**非製造業**では、**運輸・通信、サービス、その他の非製造**などで上昇した。

3か月後は、**製造業**は-4ポイントの-26、**建設業**は-21ポイントの-52、**非製造業**は-6ポイントの-34となり、全業種とも落ち込む見通しである。



◆現在の業況判断について、「良い」（かなり良い+やや良い）とした判断根拠となる具体的な理由や背景

【製造業】

- ・節電の影響により、省エネ関連製品の受注が増加した。
(繊維、木材・木製品、その他製造)
- ・自動車関連製品の受注が増加した。(金属製品、電気機械、輸送用機械、その他製造)
- ・海外顧客開拓により、受注が増加した。(一般機械)
- ・半導体業界からの受注が好調であった。(精密機械)
- ・新商品の開発により、受注が増加した。(化学、繊維、食料品)
- ・消費税の増税を見込み、住宅関連製品の前倒しの受注が増加した。(木材、木製品)
- ・「少ない量で多くの品種」の製造が可能であり、顧客ニーズに幅広く対応できた結果、受注が増加した。(その他製造)
- ・都心の再開発、復興需要により業績が好調であった。(その他製造)

【建設業】

- ・耐震の為の工事受注が増加した。
- ・夏休み中の学校空調改修工事、民間企業製造設備改修工事等の季節需要が発生した。

【非製造業】

- ・円高の影響により、仕入価格、販売価格が下がり、売上が増加した。(小売、卸売)
- ・国の補助金制度のおかげで、売上が好調であった。(小売)
- ・省エネ住宅設備機器の販売が増加した。(小売)
- ・新規出店した店舗の売上が好調であった。(小売、その他非製造)
- ・消費税増税前の駆け込み需要が発生した。(不動産)

◆現在の業況判断について、「悪い」（かなり悪い+やや悪い）とした判断根拠となる具体的な理由や背景

【製造業】

- ・円高の影響により輸出が減少した。取引先の海外進出や景気低迷から売上が減少した。（金属製品、一般機械、電気機械、繊維、その他の製造）
- ・円高の影響から、受注先が海外からの仕入を拡大し、受注が減少傾向。（化学）
- ・中国からのレアメタル輸入が、価格・数量とも安定しない。今後の見通しに不安がある。（非鉄金属）
- ・節電で取引先の稼働日数が減少し、受注が減少した。（金属製品、非鉄金属、精密機械）
- ・節電対策で7-8月分を前倒し生産した反動で、売上が減少した。（化学）
- ・大手電機メーカーの業績不振により、受注が減少した。（一般機械、化学）
- ・欧州債務危機の影響により輸出が悪化し、受注が減少した。（電気機械、その他の製造）
- ・主要販売先のスキー場事業者の業績低迷が長期化している。（輸送用機械）
- ・九州地区の豪雨災害により、青果物の出荷が減少。その影響により受注が減少した。（紙・パルプ）
- ・中国向け輸出が減少した。（木材・木製品、その他製造）
- ・同業者によるO157食中毒事件の影響により受注が減少した。（食料品）
- ・アメリカの干ばつにより、トウモロコシ等の穀物価格が高騰し、仕入コストが上昇した。（その他製造業）

【建設業】

- ・公共投資の削減と競争の激化。
- ・民間工場等の設備投資減少により、受注が減少。

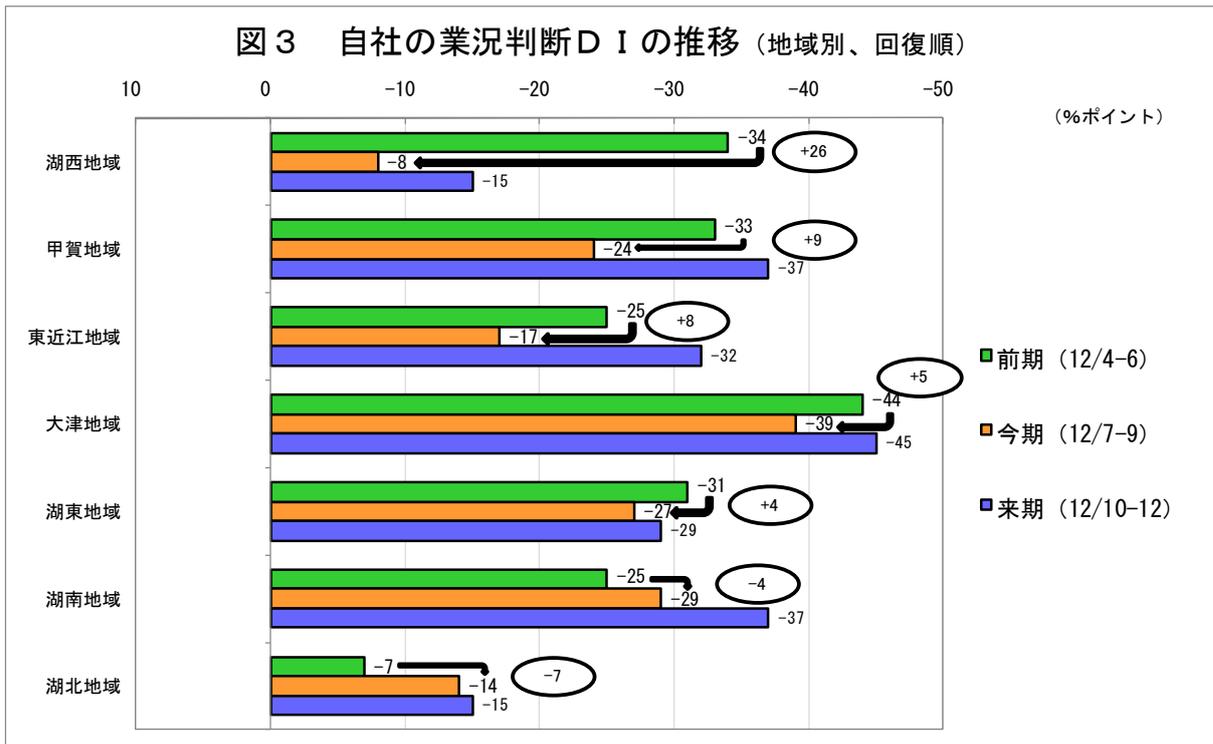
【非製造業】

- ・国内経済が停滞し、消費マインドが低迷している。（卸売、小売、サービス）
- ・農業従事者の減少、後継者不足により、売上が低迷。（小売）
- ・例年より気温が高く、来店客が減少した。（小売）
- ・夏季商品の売上が例年に比べ悪い。（小売）
- ・エコカーの普及、節約志向によりガソリン販売が低迷。（サービス）
- ・昨年は大河ドラマの放送効果で、売上増加。今年は、その反動で売上が減少。（サービス）
- ・燃料価格の上昇を、顧客への運送費の価格に転嫁できず、利益が減少。（運輸・通信）

③地域別の動向 (図3)

現在の業況判断DIは、**湖西地域**で26ポイント上昇(-34→-8)、**甲賀地域**で9ポイント上昇(-33→-24)、**東近江地域**で8ポイント上昇(-25→-17)、**大津地域**で5ポイント上昇(-44→-39)、**湖東地域**で4ポイント上昇(-31→-27)と持ち直しがみられるものの、依然、大幅なマイナス水準にある。一方、**湖南地域**で4ポイント下落(-25→-29)、**湖北地域**で7ポイント下落(-7→-14)となった。

3か月後の業況判断DIは、全地域で下落し、大幅なマイナス水準となり厳しい状況が続く見通し。



売上DI…製造業で大幅に下落

①全体の動向（図4）

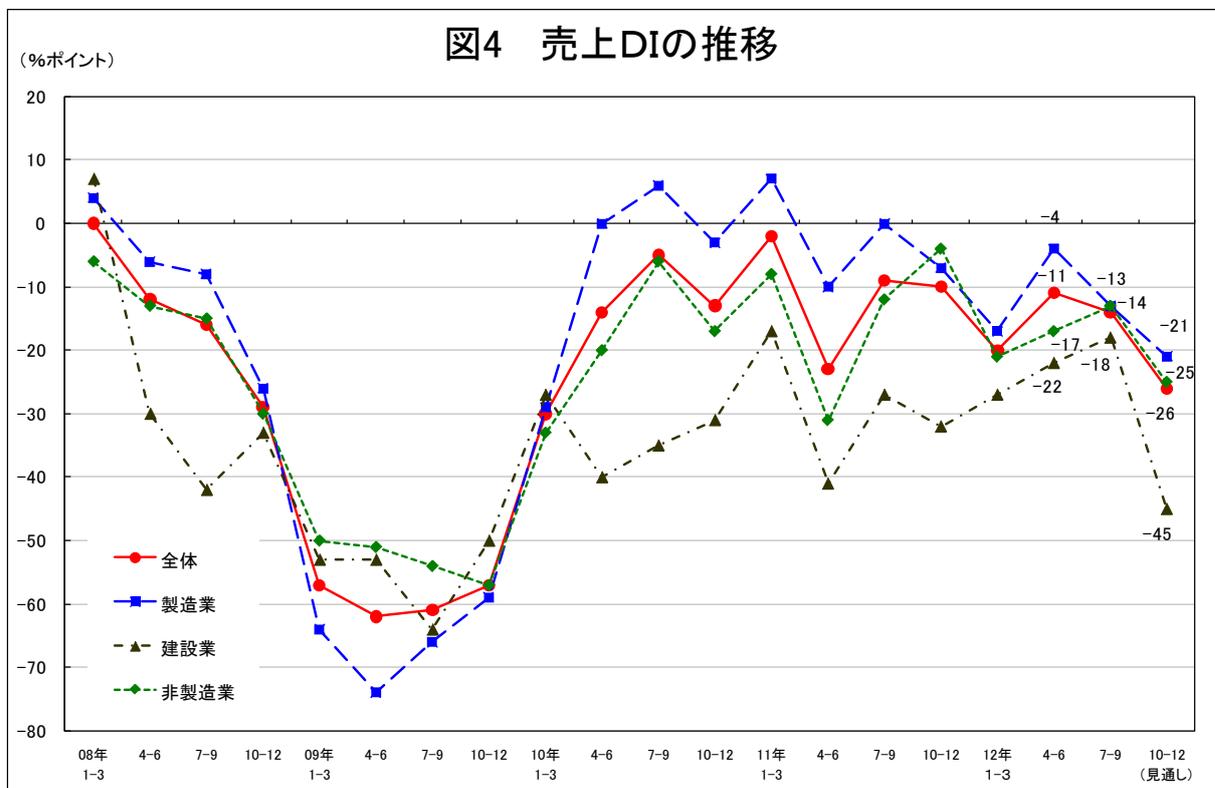
現在の売上DI（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値）は-14で、前回（12年4-6月期）の-11から-3ポイントの下落となった。

3か月後は、-12ポイント（-14→-26）で引き続き下落する見通しである。

②業種別の動向

業種別にみると**建設業**は+4ポイント（-22→-18）、**非製造業**は+4ポイント（-17→-13）と上昇したものの、**製造業**では-9ポイント（-4→-13）と大幅に下落した。**製造業**では、ウエイトの高い**金属製品、電気機械、繊維、その他の製造**などで大きく下落した。**非製造業**では、**卸売、サービス**で減少したが、**小売、運輸・通信**などで上昇した。

3か月後は、**製造業**は-8ポイント（-13→-21）、**建設業**は-27ポイント（-18→-45）、**非製造業**は-12ポイント（-13→-25）で、全業種で下落する見通しである。



仕入価格DI・・・依然、上昇基調が続く

①全体の動向（図5）

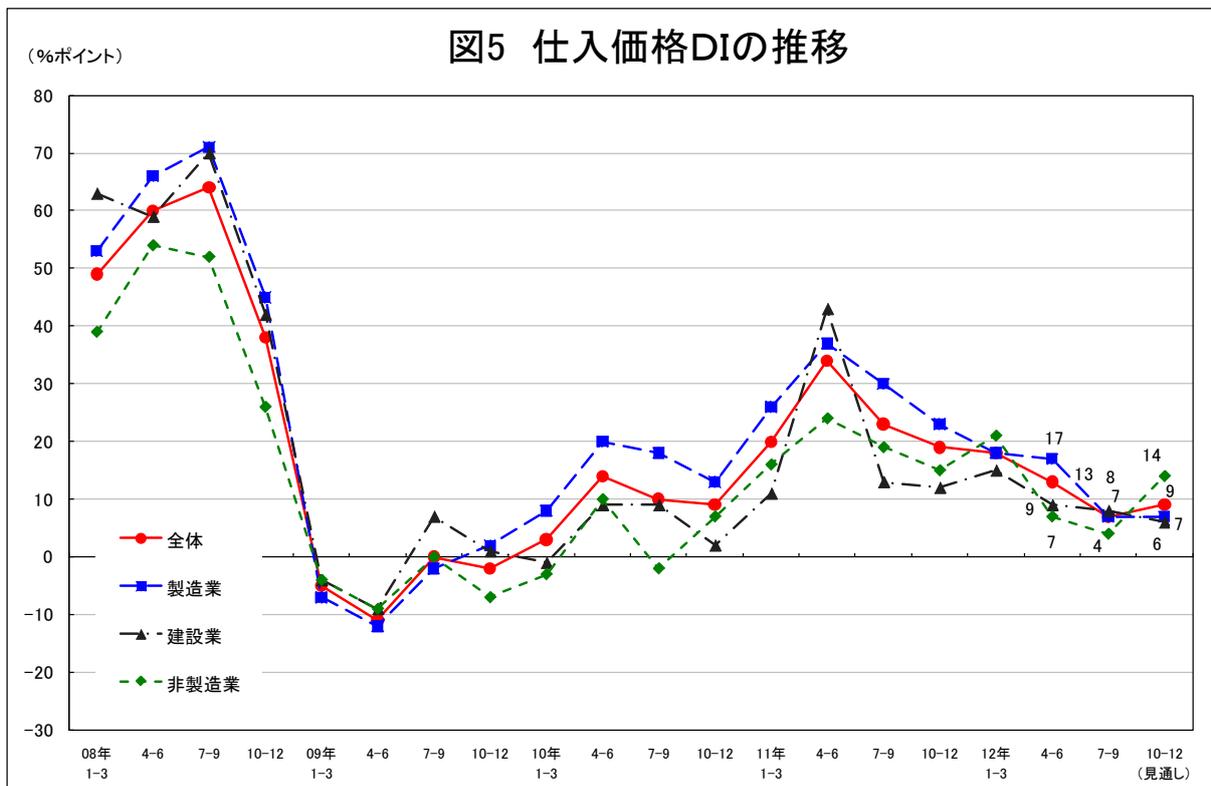
現在の仕入価格DI（「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値）は+7で依然、「上昇」の基調にある。しかしながら、前回（12年4-6月期）の+13から-6ポイントと5期連続で下落となっており、持ち合いの方向に向かっている。

3か月後は、+2ポイント（+7→+9）となり、再び上昇する見通しである。

②業種別の動向

業種別にみると、**製造業**は-10ポイント（+17→+7）、**建設業**は-1ポイント（+9→+8）、**非製造業**は-3ポイント（+7→+4）となり、全業種で下落した。**製造業**では、**一般機械、電気機械、精密機械**などが上昇した一方で、**非鉄金属、金属製品、繊維、紙・パルプ、その他の製造**などが下落した。**非製造業**では、**サービス**が上昇したものの、その他の業種で下落した。

3か月後は、**製造業**は横ばい（+7→+7）、**建設業**は-2ポイント（+8→+6）となるも、**非製造業**では+10ポイント（+4→+14）と大幅に上昇する見通しとなった。



販売価格DI…引き続き、厳しい状況が続く

①全体の動向 (図6)

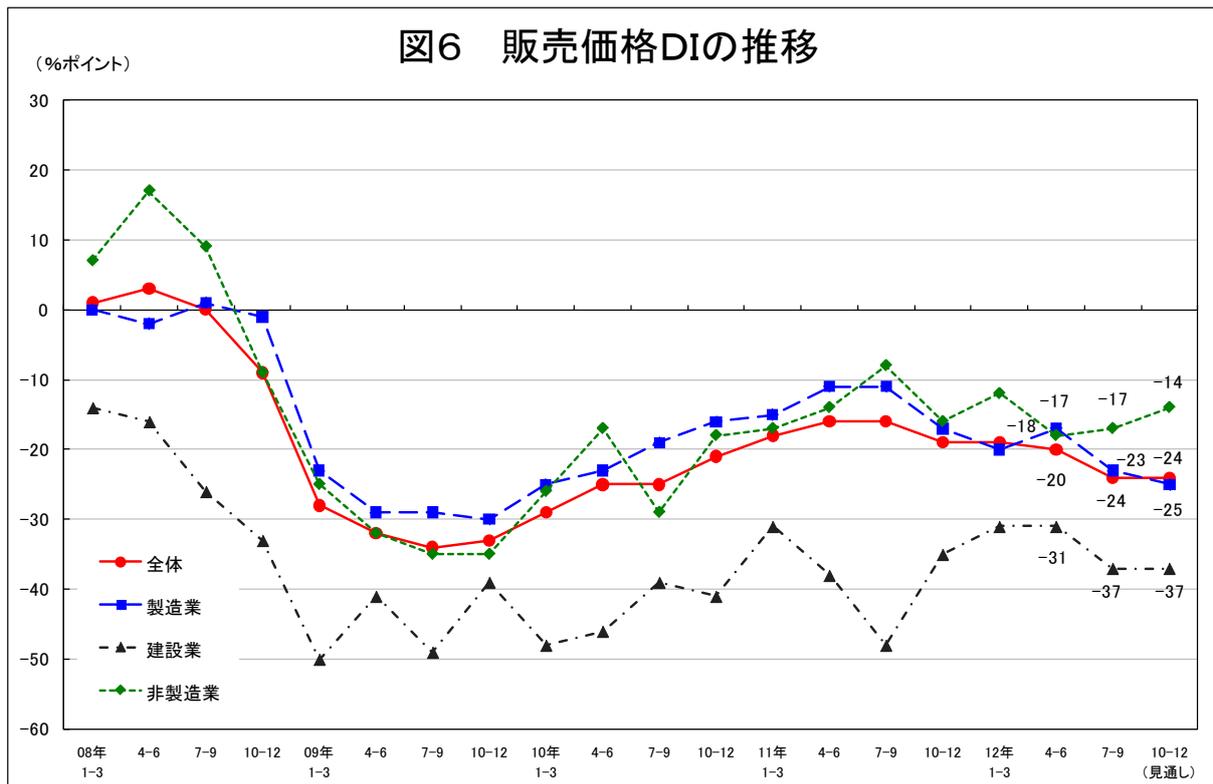
現在の販売価格DI(「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値)は-24で、依然「下落」が「上昇」を大きく上回っており、前回(12年4-6月期)の-20から-4ポイントの下落となった。

3か月後も、横ばい(-24→-24)となり、引き続き厳しい状況が続く見通しである。

②業種別の動向

業種別にみると、**非製造業**で+1ポイント(-18→-17)上昇するも、**製造業**で-6ポイント(-17→-23)、**建設業**でも-6ポイント(-31→-37)下落した。**製造業**では**食料品、その他の製造**などで上昇したが、**金属製品、一般機械、電気機械、繊維**などで下落した。**非製造業**では、**卸売**で下落したものの、**小売、サービス**などで上昇した。

3か月後は、**製造業**は-2ポイント(-23→-25)、**建設業**は横ばい(-37→-37)、**非製造業**は+3ポイント(-17→-14)の見通しである。



経常利益DI…横ばいにとどまり、依然厳しい

①全体の動向（図7）

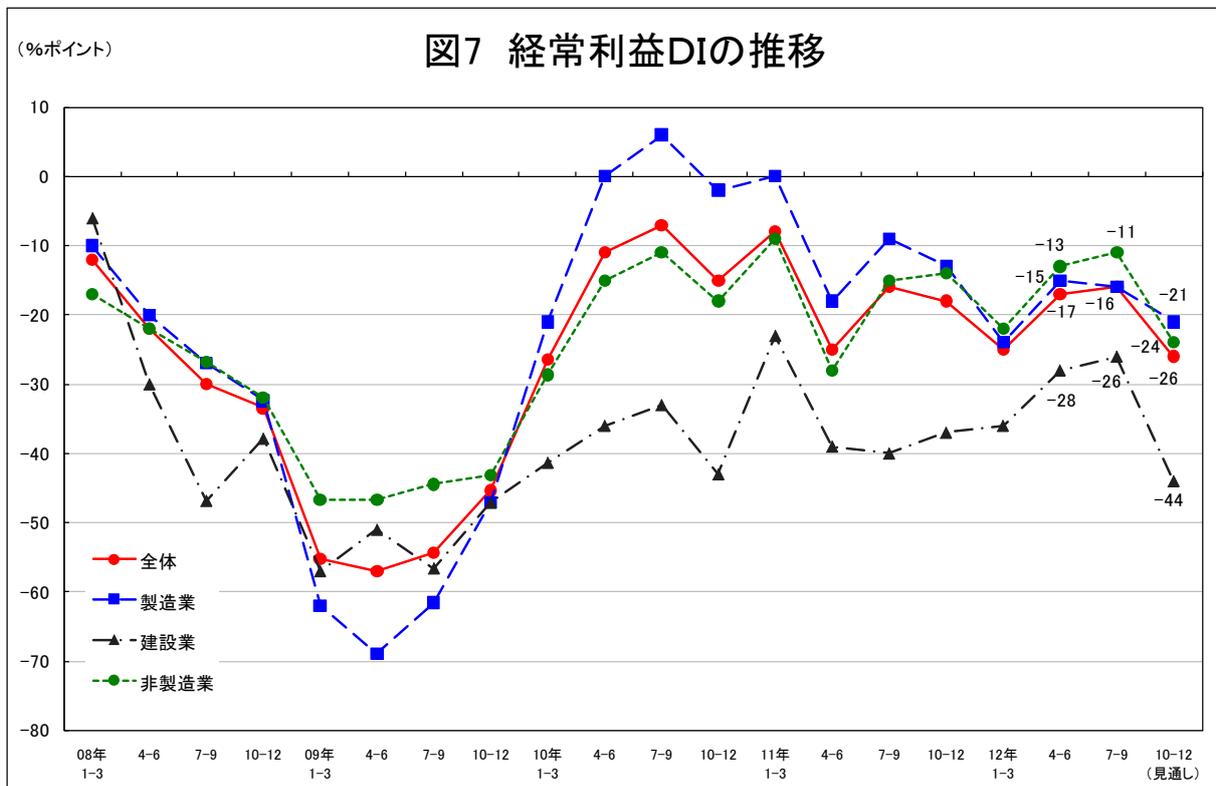
現在の経常利益DI（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値）は-16で、前回（12年4-6月期）の-17から+1ポイントと、横ばいにとどまり、依然厳しい。

3か月後は、-10ポイント（-16→-26）となり、再び大幅に下落する見通しである。

②業種別の動向

業種別にみると、**製造業**は-1ポイント（-15→-16）の下落となったものの、**建設業**は+2ポイント（-28→-26）、**非製造業**は+2ポイント（-13→-11）となり、**全体**では上昇した。

3か月後は、**製造業**は-5ポイント（-16→-21）、**建設業**は-18ポイント（-26→-44）、**非製造業**は-13ポイント（-11→-24）で、大幅に下落する見通しである。



人員判断DI…やや不足感が増す

①全体の動向（図8）

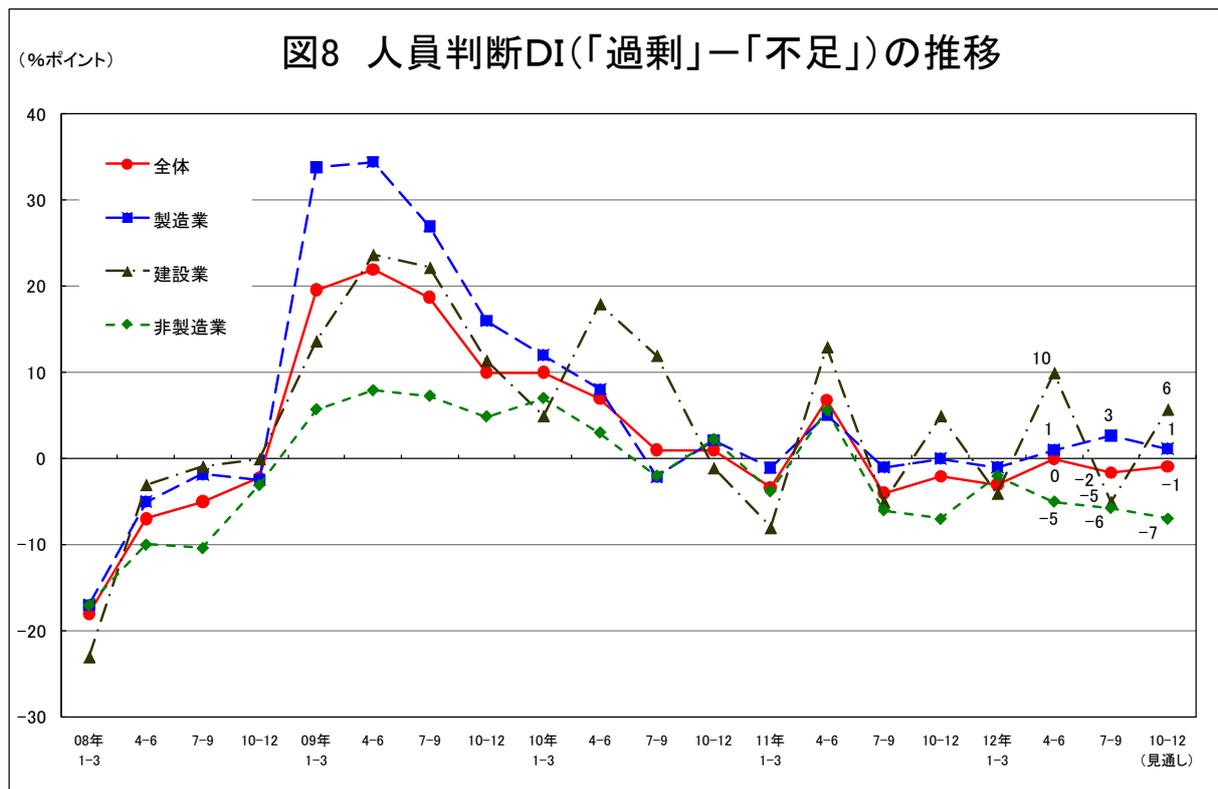
現在の人員判断DI（「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は-2で、前回（12年4-6月期）の0から-2ポイントの下落となり、やや不足感が増した。

3か月後は、+1ポイント（-2→-1）とほぼ横ばいとなり、適正な水準に推移する見込みとなった。

②業種別の動向（図8）

業種別にみると、**製造業**は+2ポイント（+1→+3）の上昇とやや過大感が増した一方で、**建設業**は-15ポイント（+10→-5）と大幅に減少し、前回（12年4-6月期）の「過剰」から「不足」に転じた。**非製造業**は-1ポイント（-5→-6）とほぼ横ばいに推移した。

3か月後は、**製造業**は-2ポイント（+3→+1）、**非製造業**は-1ポイント（-6→-7）とほぼ横ばいも、**建設業**は+11ポイント（-5→+6）と再び「不足」から「過剰」に転じる見込みとなった。



製・商品の在庫状況DI…製造業を中心に、過大感が強まる

①全体の動向（図9）

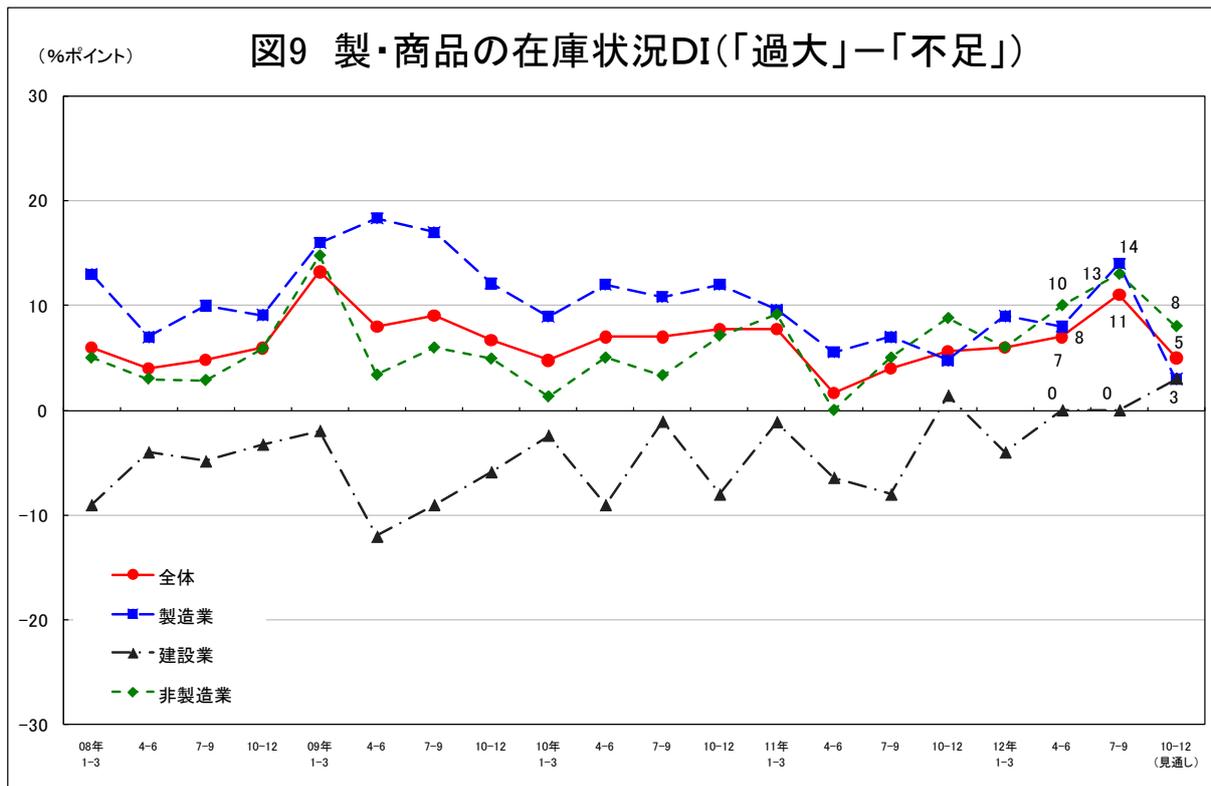
製・商品の在庫状況DI（「過大」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は+11で、前回（12年4-6月期）の+7から+4ポイントの上昇となり、過大感が更に強まった。

3か月後は、-6ポイント（+11→+5）となり、過大感はやや改善する見通しである。

②業種別の動向

業種別にみると、**製造業**は+6ポイント（+8→+14）、**建設業**は横ばい（0→0）、**非製造業**は+3ポイント（+10→+13）となった。**製造業**では**一般機械、電気機械、輸送用機械**を中心に上昇した。**非製造業**では、**卸売、小売**で上昇し、全体ではやや過大となった。

3か月後は、**製造業**は-11ポイント（+14→+3）、**建設業**は+3ポイント（0→+3）、**非製造業**は-5ポイント（+13→+8）となる見通しである。



生産・営業用設備DI…引き続き適正な状況

①全体の動向 (図10)

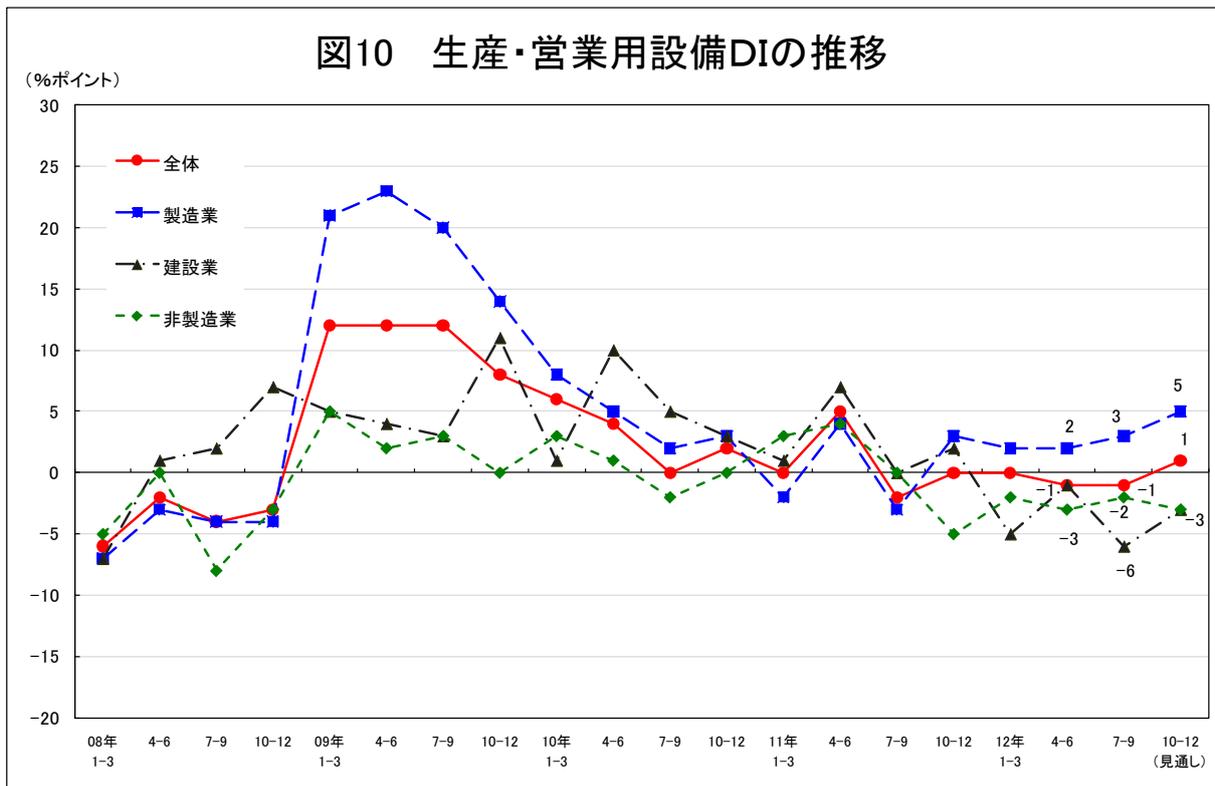
当期の生産・営業用設備DI (「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値) は-1で、前回(12年4-6月期)の-1と横ばいであり、引き続き適正な状況が続いた。

3か月後についても、+2ポイントの上昇(-1→+1)と「不足」から「過剰」に転じるものの、引き続き適正な状況が続く見込みである。

②業種別の動向 (図10)

業種別にみると、**製造業**で+1ポイント(+2→+3)、**非製造業**は-1ポイント(-3→-2)とほぼ横ばいであった。一方で、**建設業**は-5ポイントの下落(-1→-6)と不足感が増す結果となった。

3か月後については、**製造業**は+2ポイントの上昇(+3→+5)、**建設業**は+3ポイント(-6→-3)、**非製造業**は-1ポイント(-2→-3)とほぼ横ばいに推移する見通しである。



設備投資の割合…4割を上回る

①全体の動向 (図11)

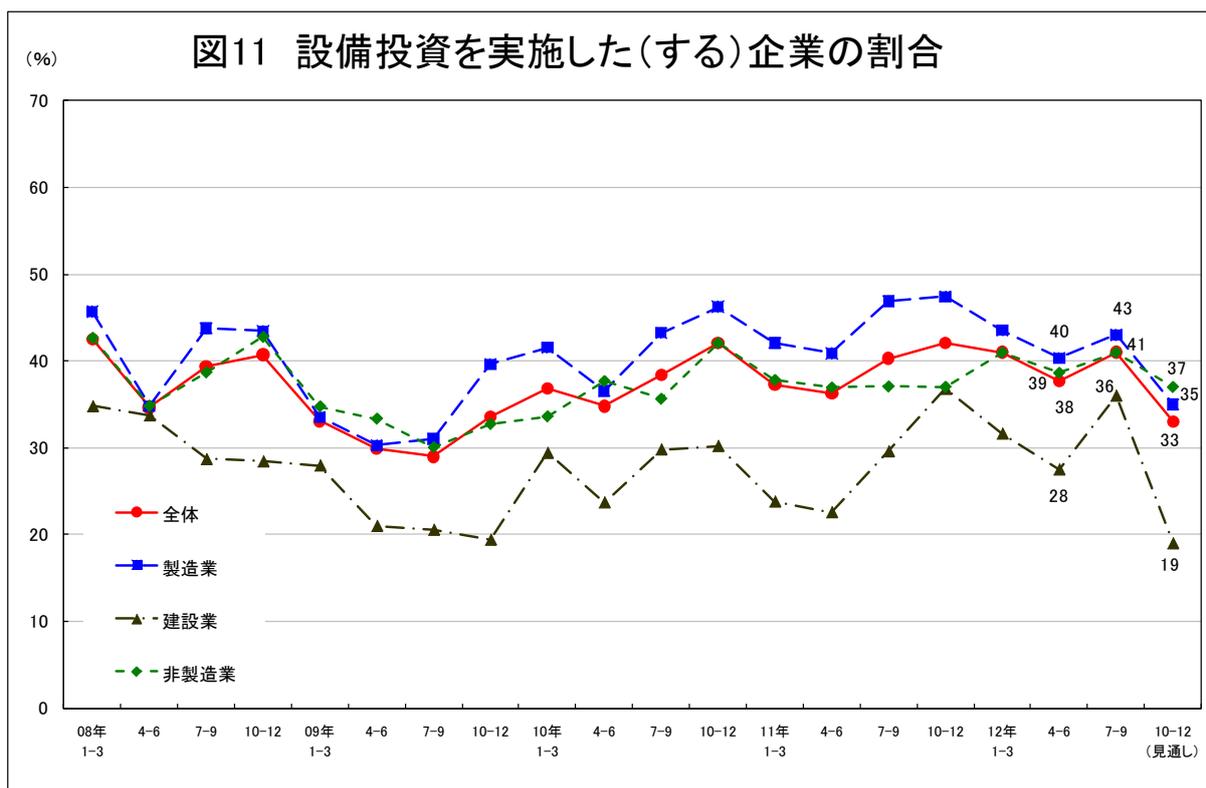
設備投資を今期に実施した(する)企業の割合は41%で、前回(12年4-6月期)に比べ3ポイント上昇し4割を上回った。

3か月後は、8ポイントの下落(41%→33%)と再び4割を下回る見通しで、歴史的な円高や電力供給不安、欧州債務危機、日中関係の悪化などによる景気の先行き不透明感より、設備投資に慎重な企業が多くなるようだ。

②業種別の動向 (図11)

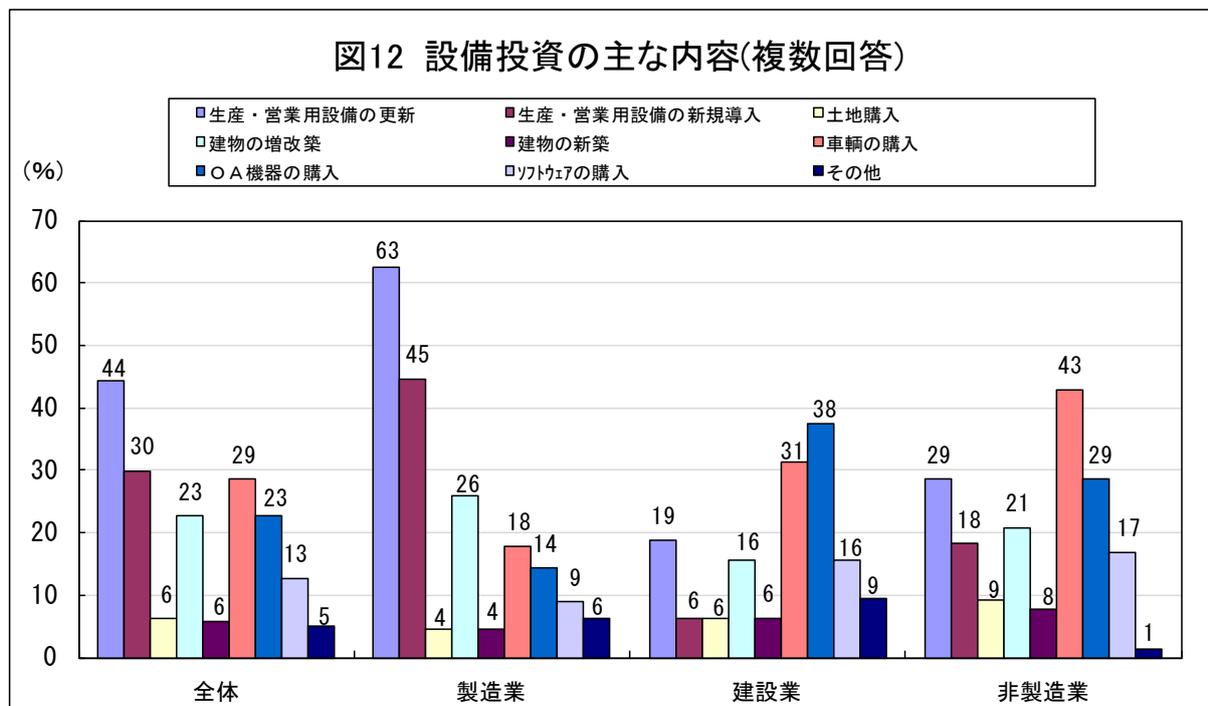
業種別にみると、**製造業**は3ポイントの上昇(40%→43%)、**建設業**は8ポイントの上昇(28%→36%)、**非製造業**は2ポイントの上昇(39%→41%)となり、全業種でほぼ4割となり、積極的な投資がみられた。**製造業**のなかでは、**鉄鋼、電気機械、輸送用機械、食料品**で、**非製造業**のなかでは、**運輸・通信、サービス**での設備投資の割合が大きかった。

3か月後は、**製造業**で8ポイントの下落(43%→35%)、**建設業**で17ポイントの下落(36%→19%)、**非製造業**で4ポイントの下落(41%→37%)となり、全業種で減少の見込みとなった。



③投資内容 (図 12)

当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」(44%)が最も多く、次いで「生産・営業用設備の新規導入」(30%)となっている。業種別にみると、**製造業**では「生産・営業用設備の更新」(63%)、**建設業**では「OA機器の購入」(38%) **非製造業**では「車輛の購入」(43%)が最も多い。



自社の業況回復の時期・・・「すでに回復」した企業が増加

業況回復の時期(図13)は、「すでに回復」とする企業の割合は28%で、前回(12年4-6月期)の23%から+5ポイントの増加となった。「25年4月以降」(1年以上回復の見通しが立たない)とした企業は35%となり、前回に比べ3ポイント増加し、最も多くなった。

業種別にみると、「すでに回復」とした企業は、**製造業**で+9ポイントの33%、**建設業**で+4ポイントの15%と上昇し、**非製造業**では-1ポイントの27%となりほぼ横ばいであった。

地域別にみると(図14)、「すでに回復」とする回答が、全体の28%を上回っているのは、**湖北地域**(32%)、**湖西地域**(30%)、**湖南地域**(30%)、**甲賀地域**(30%)、**東近江地域**(29%)の5地域となっている。

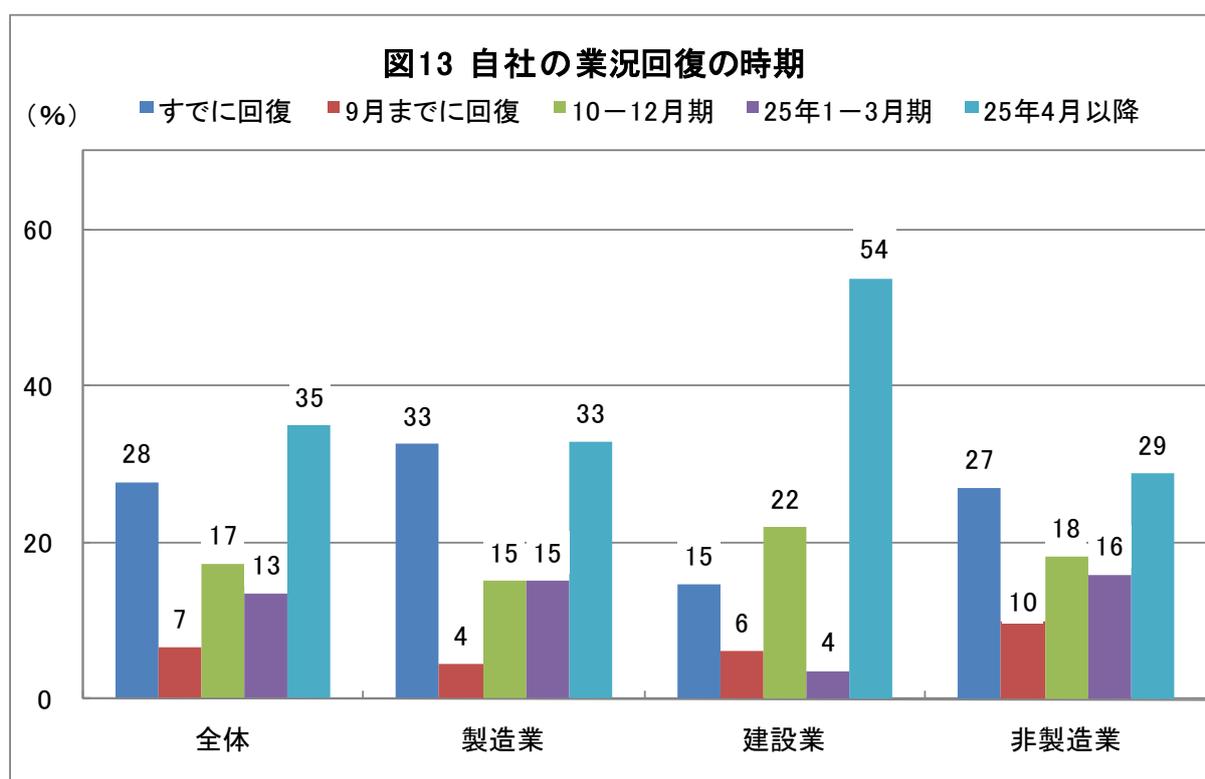


図14 自社の業況回復の時期（地域別）

